

なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第 41 条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第 40 条 新技術の活用「新技術の定義」 3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第 40 条 新技術の活用「新技術の定義」 3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ V E」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 42 条 契約後 V E 方式

1. 定義
「V E 提案」とは、契約書第19条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. V E 提案の意義及び範囲について
 - 1) 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
 - 2) 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. V E 提案書の提出について

1) 受注者は、前項の V E 提案を行う場合は、次に掲げる事項を V E 提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1) 設計図書に定める内容と V E 提案の内容の対比及び提案理由

(2) V E 提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

(3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4) 発注者が別途発注する関連工事との関係

(5) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(6) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項

2) 発注者は、提出された V E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

3) 受注者は、前項の V E 提案を契約の締結日より、当該 V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

4) V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. V E 提案の審査について

提出された V E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. V E 提案の採否等について

V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. V E 提案を採用した場合の設計変更等について

1) V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

3) 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「V E 管理費」という。)を削減しないものとする。

4) V E 提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者が V E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。

7. V E 提案の活用と保護について

評定の結果、当該 V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事に

においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. 責任の所在について

発注者がV E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 43 条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、① 取組内容、② 期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第 40 条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第 44 条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第 45 条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

- (1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1 週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜土木工事安全施工技術指針＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜土木工事安全施工技術指針＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
- (6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第 46 条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。（共通仕様書第 3 編 3－1－1－1 の適用）
2. 共通仕様書第 3 編 3－1－1－1 第 2 項、第 6 項及び第 7 項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第 3 条第 1 項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」とい

う。)を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。(合意単価の公表)

3. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第 47 条 相談窓口の設置

本工事は、受注者との相互利用を深めるコミュニケーションの向上を図ることを目的として、作業状況、安全対策、工期設定や必要経費等について相談窓口を設置している。

相談窓口を希望する場合は、以下に問合せを行うこと。

相談窓口：河川担当副所長

電話：055-252-5491（代）

第 2 章土工

第 48 条 一般事項（共通仕様書 1－2－3－1）

発生材については、関係法令等を遵守し、適切に処理するものとする。

第 2 編土木工事共通編

第 1 章総則

第 49 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第 50 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（A S P）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（A S P）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 51 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日)第15条3により発注者から施工体制について点検を求めら

れたときは、これを受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第 52 条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第 53 条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳（下請取引検査書類を含む）	⑦ 品質管理図表
③ 工事打合せ簿（協議）	⑧ 品質規格証明資料
④ 工事打合せ簿（提出）	⑨ 品質証明書
⑤ 工事打合せ簿（承諾）	⑩ 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第54条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第3編河川編

第1章河川維持工

第55条 除草工

1. 除草回数は川表2回、川裏2回を標準とし、施工時期は下表を原則とするが、詳細については監督職員の指示によるものとする。

なお、除草の実施時期は令和8年4月～10月を原則とするが、詳細な除草範囲や除草時期等については、監督職員の指示によるものとする。

区分	4～6月	8～10月	計
川表	1	1	2回
川裏	1	1	2回

2. 除草は原則として機械式（機械除草Ⅱ）で行うものとするが、法勾配1：1、9未満の箇所及び構造物周辺については肩掛け式（機械除草Ⅰ）でおこなうものとする。但し、法面に障害物が頻繁にあり、肩掛け式を使用しては危険な場合は、人力除草とする。また、これにより難しい場合は、監督職員と協議の上決定するものとする。

3. 機械式の草刈機を使用する場合は、『安全装置』及び『飛び石等飛散防止装置』を装備している機種を使用すること。

安全装置とは、操作員が操作レバーから手を放すと中立に戻り、走行が停止すること、又は操作員と機械をひもで結び、操作員が機械から離れると紐の先のスイッチが働き、走行が停止する装置である。

4. 兼用道路部分については、法肩より法長 1 m は除草しないものとし、また占用区域については、除草しないものとするが、詳細については監督職員の指示による。
5. 除草中、付近住民・交通等の第三者に被害を及ぼすことのないよう十分注意すること。
また、苦情や意見があった場合には慎重に対応し、速やかに監督職員に報告するとともに適切な措置を講ずること。
6. 飛び石等の飛散防止対策にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責において決定し、施工するものとする。
7. 堤防除草中、堤防に損傷等異常を発見した場合には、箇所、範囲等必要な情報を速やかに監督職員に報告すること
8. 除草の作業効率向上、低コスト化に資する技術の導入を検討するものとし、運用可能な場合は、監督職員と協議するものとする。
9. 上記によりがたい場合やその他、疑義が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。

第 56 条 刈取り高

1. 草の刈取り高については、機械施工で刈り刃高を設定できる機種では、刈り刃高を 10cm 程度に設定し、実施するものとする。
2. 上記によりがたい場合は、監督職員に承諾を得るものとする。

第 57 条 河川維持管理技術者からの助言

堤防除草工、点検・巡視及び維持工は、河川の維持管理において重要な作業であることから、その品質の向上を図るため、各作業の留意事項に関して「河川維持管理技術者」の資格を有する者から助言を受けるものとする。

特に堤防除草工は、河川堤防の機能を正常に保つため、植生の草丈を抑制し、堤防の変状・異状箇所の発見および点検をしやすくするとともに、出水時の水防活動等を容易にするなど、堤防管理の基礎となる重要な作業であることから、「河川維持管理技術者」からの助言は、原則として工期内における第 1 回目の堤防除草作業着手前に受けるものとする。

また、助言を受けた内容等を記録し監督職員に提出するとともに、作業計画書・安全教育・訓練や KY 活動に活用するものとする。

「河川維持管理技術者」からの助言は、以下の内容を想定している。

【除草作業】

- ・堤防（植生含む）に求められる機能、堤防除草工の必要性

- ・堤防等の損傷・変状等に関する留意事項
- ・堤防法面等への影響等を考慮した除草作業時の留意事項
- ・河川特性や地域特性に応じた除草時期に関する留意事項

【点検・巡視】

- ・出水時及び地震発生後の「状況把握業務」に関する留意事項

【維持工】

- ・堤防等の補修に関する留意事項

なお、助言を受ける「河川維持管理技術者」への謝金、旅費交通費等の必要経費は、監督職員と協議の上、決定するものとし設計変更の対象とする。

「河川維持管理技術者」の情報については、一般社団法人河川技術者教育振興機構HP (<http://www.ree.or.jp/registration-status/>) で公表されている。

第 58 条 集草・運搬工

1. 集草は 1 回を標準とするが、時期・場所、運搬等の詳細については監督職員の指示によるものとする。
2. 集草は刈草を法尻平場に集積する事を原則とし、法面に放置しないものとする。
3. 川表法面において、上記 2. により集草ができない箇所については、河川内仮置場に運搬するものとする。詳細については、監督職員の指示によるものとする。
4. 川裏法面において、上記 2. により集草ができない箇所においてやむを得ず堤防法面となる場合は、集草箇所について監督職員と協議するものとする。
5. 集草の有無を問わず、堤防管理に支障を来すことの無いよう配慮すること。堤防管理に支障を来す場合など、必要に応じて監督職員と協議すること。
6. 上記により難しい場合やその他、疑義が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。

第 59 条 高水敷等除草工

1. 草の刈取りは地表面より 10 cm 程度とし、これにより難しい場合は監督職員の承諾を得るものとする。
2. 刈取った草は必要に応じ集積するものとする。

第 60 条 官公庁への手続き

処分等を行う場合は、予め関係官公庁等との調整、連絡をしておくものとする。

第 61 条 芝養生工

施工については、下表を標準とする。

	抜 根	施 肥	芝 刈	備考
完成後 1 年目	3 回	2 回	－	令和 7 年度施工
完成後 2 年目	3 回	2 回	－	令和 6 年度施工

完成後3年目	1回	1回	2回	令和5年度施工
--------	----	----	----	---------

1. 抜根の実施時期は令和8年10月31日までとし、各回の施工時期は監督職員の指示による。
2. 施肥は普通化成（8－8－8）とし、抜根終了後、監督職員の指示により実施する。
なお、肥料の散布量については3kg／100㎡／回とする。
3. 完成後3年目の芝刈は、抜根終了後行うものとし、施工時期については、監督職員の指示による。
4. 抜根及び除草終了後、集草を行わなければならない。
5. 集草等は気象条件の良い日に行い、風の強い日等は実施してはならない。
6. 完成後1年目の内、令和7年4月以降完成したものについては、抜根2回、施肥1回とし、変更の対象とする。
7. 芝張法面の除草に際しては、芝張法面を乱さない方法で入念に施工するものとする。

第62条 伐木除根工

1. 伐木除根工の時期・位置・範囲については、監督職員の指示によるものとする。
2. 切取り高については、現地の地形等状況を踏まえて設定するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。
3. 伐木・伐竹除根終了後、集積を行わなければならない。
4. 集積時は気象条件の良い日に行い、風の強い日等は実施してはならない。

第63条 塵芥処理工

1. 収集方法については、堆積塵芥（人力及び機械）の収集を標準とするが、不適當の場合は、監督職員と協議すること。
2. 塵芥処理は、収集・集積を行い適切な場所に仮置きしその後、分別・運搬を行うものとする。
3. 仮置き場については、甲斐市下今井地先備蓄置場（釜無川K198付近左岸）とする。詳細な箇所については、監督職員に協議するものとする。
4. 仮置き場までの運搬距離は4.0kmを見込んでおり、必要に応じて変更契約の対象とする。
5. 受注者は、塵芥処分等にあたっては、関係市町村及び関係機関と連絡を密にしなければならない。

第64条 河川維持工

雑工事は、緊急的な維持工事が発生した場合に、監督職員の指示に基づき作業を行うものとし、変更の対象とする。

第4編その他

第 65 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第 66 条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

- ① 気象庁地震計で震度 4 の地震が発生した場合。
 - イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
 - ロ) 現場休工期（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
- ※ 開庁日に現場が休工期であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。
- ② 気象庁地震計で震度 5 弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工期（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第 67 条 工事看板

本工事は、『防災・減災対策に資する工事（総力戦で挑む防災・減災プロジェクト）』の対象工事である。工事現場に設置する看板の内、「工事看板（件名看板）」については、別紙－ 5 ～ 6 を参考に設置するものとする。

第 68 条 特定外来生物の処理

本工事区域には、「特定外来生物による生態系等に関わる被害の防止に関する法律」により特定外来生物に指定されている陸生植物「オオキンケイギク」、「アレチウリ」が生育している。

工事施工上、草刈りを行うときは、以下の項目により防除するものとする。なお、本工事区域内で「オオキンケイギク」、「アレチウリ」以外の特定外来生物の生育が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

- ① 特定外来生物防除実施者証の携帯

防除実施前に「特定外来生物防除実施者証」の交付願（別紙－ 7 ～ 9）を監督職員に提出し、交付を受け、現場代理人は防除実施時（草刈・集草・運搬）にこれを常に携帯しなければならない。なお、防除終了後には速やかに監督職員に返却しなければならない。
- ② 看板設置

防除実施にあたっては、別紙－３「立て看板」を１箇所以上設置するものとする。詳細については、監督職員と協議するものとする。

③ 仮置き時、運搬時の対策

工事施工に必要となる除草において、「特定外来生物を含む刈草」を枯死させないで、または種子をもった状態のもので、工事範囲外に運搬、仮置きする場合は、シート掛け等により密閉を図り、飛散・逸出による拡散防止を図るものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ☐ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ☐ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 ☐ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ☐ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 36 条
用地関係	☐ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 ☐ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ☐ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 ☐ 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 ☐ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 32 条
安全対策関係	☐ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 ☐ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ☐ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 ☐ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ☐ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 ☐ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 ☐ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ☐ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	☐ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ☐ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ☐ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	☐ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ☐ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ☐ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	
工事支障物件等	☐ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ☐ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	☐ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 ☐ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ☐ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ☐ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ☐ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 ☐ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 ☐ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 ☐ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 ☐ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ☐ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

証明書

工事（業務）名：_____

受注業者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先1：_____

連絡先2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

お 知 ら せ

この〇〇工事は、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第１１条に基づき、主務大臣等による防除を実施しています。

工 事 名：

工事期間：

受 注 者：

責 任 者：

発 注 者：国土交通省 関東地方整備局
〇〇事務所

対象特定外来生物名：

連絡先：〇〇河川事務所 〇〇出張所 TEL 〇〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

サイズ 縦×横（１，４００×１，０００）とする。

出水期施工に関する施工計画書標準的記載項目

番号	項 目	※記載内容のポイント(参考)	備考
1.	出水期施工対象範囲	・図面、工程表を用いて出水期施工対象範囲を具体的に明示	
2.	施工手順	・出水期施工対象範囲の具体的な施工手順を明示 ・有事の機能回復に配慮した部分施工を行う範囲及び手順等を記載	
3.	情報収集・把握	・待避や機能回復等の判断基準となる水位や雨量等の具体的な情報収集の手段を記載	
4.	退避基準	・機能回復措置及び待避を開始する水位、雨量、台風等の判断基準及び待避完了目標を記載 ・退避準備のための体制を確保する時期等を記載。	
5.	退避方法・ルート	・退避対象となる具体的な資機材リスト記載。 ・退避を行うための資機材、労務等(体制)を具体的に記載 ・退避先及び具体的なルートを記載 ・退避に要する時間を待避基準との関係が解るよう具体的に記載	
6.	退避体制及び連絡系統	・機能回復措置及び待避に要する具体的な人員及びその連絡系統を記載	
7.	防災措置	・流出防止措置の具体的な方法を記載 ・部分施工箇所の機能回復を行う具体的な方法を記載	
8.	出来高確認の時期・方法	・出水等の前に出来高確認を行う時期を具体的に記載 ・出水等の前に実施する出来高確認の方法を具体的に記載(発注者立ち会いによる確認の他、受注者の自主確認方法も含む)	

別添：工事看板の主な記載例

基本例	〇〇を防ぐため、〇〇を〇〇しています
	〇〇を守るため、〇〇を〇〇しています
	〇〇を点検するため、〇〇を〇〇しています

主な工種等	記載例
築堤	洪水被害を防ぐため、堤防を整備しています
河道掘削	洪水被害を防ぐため、土砂を撤去しています
護岸	〇〇を守るため、護岸を整備しています
堤防除草	堤防を点検するため、草を刈っています
河川樹木伐採	洪水を防ぐ河川の流れを保つため、樹木を切っています
法面補修	堤防強化のため、のり面を補修しています
老朽化対策	施設の機能を保つため、〇〇を補修(更新)しています
無動力化・自動化・遠隔化	施設の機能を向上させるため、無動力化(自動化・遠隔化)を行っています
環境整備	良好な水辺空間創出のため、〇〇を整備しています
災害復旧	壊れた護岸を直しています
	堤防を強くするため、〇〇を整備しています
離岸堤 人工リーフ	高波から海岸を守る施設を整備しています
砂防堰堤	土砂災害を防ぐ、砂防堰堤を整備しています
地すべり対策 (排水ボーリング工)	地すべり災害を防ぐため、地下水を抜いています

※工事の目的をできるだけ簡潔に伝えるよう工夫願います

※なお、すでに運用している記載例がある場合はその限りではありません

・主な工種等の記載に加え以下を記載する。

対象工事	記載内容
流域治水プロジェクト 関係工事	〇〇水系流域治水プロジェクト
防災・減災対策に資 する工事 (総力戦で挑む防災・ 減災プロジェクト)	いのちとくらしをまもる防災減災
「防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化対 策」に基づく工事	いのちとくらしをまもる防災減災 国土強靱化 ^{きょうじんか} 対策工事(5か年加速化対策)

別添：看板のイメージ(※)

洪水被害を防ぐため、土砂を撤去して
います

〇〇水系流域治水プロジェクト
いのちとくらしをまもる防災減災

きょうじんか

国土強靱化対策工事
(5か年加速化対策)

工 事 の 期 間

令和〇年〇月〇日まで

〇〇地区〇〇掘削工事

発注者 国土交通省〇〇地方整備局
□□□□事務所〇〇出張所
電話 〇〇ー〇〇〇〇ー〇〇〇〇

施工者 〇〇〇〇建設株式会社
電話 〇〇ー〇〇〇〇ー〇〇〇〇

※看板はイメージであり、すでに運用している事例がある場合はその限りではありません。

令和 年 月 日

総 括 監 督 員
甲府河川国道事務所長
〇〇 〇〇 殿

受注者 住 所 〇〇県〇〇市〇〇
会社名 〇〇建設株式会社
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

特定外来生物防除実施者証発行申請書

記

下記工事に際し、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
第11条第2項に基づく防除実施者証の発行を申請します。

1. 工 事 名
2. 契約年月日 令和 年 月 日
3. 履 行 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日
4. 履 行 場 所 (自)山梨県～～～
(至)山梨県～～～
5. 防 除 実 施 者 〇〇 〇〇
6. 特定外来生物の名称 オオキンケイギク、アレチウリ等

NO	氏名	役職名	会社住所	生年月日	年齢
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

以上、 名

第
号

特定外来生物防除実施者証

工 事 名 :
会 社 名 :

氏名

上記のものは特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第11条第2項に基づく防除実施者であることを証す。
特定外来生物の名称 : オオキンケイギク、アレチウリ

令和 年 月 日

国土交通省 甲府河川国道事務所長

氏名 草野 真史 印

防除実施者の顔写真

第
号

特定外来生物防除実施者証

工 事 名 :
会 社 名 :

氏名

上記のものは特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第11条第2項に基づく防除実施者であることを証す。
特定外来生物の名称 : オオキンケイギク、アレチウリ

令和 年 月 日

国土交通省 甲府河川国道事務所長

氏名 草野 真史 印

防除実施者の顔写真

別紙様式－ 0 － 1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－１】

積算内訳書の比較表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工 事 名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入 札 時					工 事 完 成 時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－２】

内 訳 書 対 する 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単位	入 札 時						工 事 完 成 時						備 考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

【比較表-3】

手持ち資材の比較表(主要資材)

[illegible]

【比較表－4】

[illegible]

【比較表－5】

[illegible]

労務者の確保計画の比較表

[illegible]

【比較表－7】

工種別労務者配置計画の比較表

[illegible]

[illegible]

【諸経費動向調査（工事費）】

[illegible]

様式－ 6 (1)

年月日：

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名：		連絡者
契約締結日：		氏 名
		T E L
		F A X
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式ー6(2)

番 号		項 目 内 容	
-----	--	---------	--

(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比

【現状】 略図等	【改善案】 略図等
----------------------	-----------------------

(2) 提案理由

(3) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

様式-6 (3)

番 号	項目内容
-----	------

VE提案による概算低減額及び算出根拠

[illegible]

様式－ 6 (4)

番 号	項目内容
-----	------

(1) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

令和 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、令和 年 月 日付けで提出され
ましたV E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

別紙様式-15

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No.)	発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考			
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示 通知		提出		提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆		紙 ◎		
								受注者	受注者	監督職員	契約 担当 課	発注 担当 課	受注者 保管						
工事着手前	作成書類 の 役割 分担	設計 審査 会 で 確 認	1【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	-		○						○				令和〇年〇月〇日設計審査会で確認		
			2【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	-		○							○				令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	-	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出	
			4【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			5【事例】概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占有物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			6【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	-		○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の件)のものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	-	○		○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)	
	契約図書	設計図書	8工事請負契約書	-	-	○													
			9共通仕様書	-	-	○													
			10特記仕様書	-	-	○													
			11発注図面	-	-	○													
			12現場説明書	-	-	○													
			13質問回答書	-	-	○													
			14工事数量総括表	-	-	○													
		契約関係書類	15現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式＝1		○				○								契約書を作成する全ての工事
			16請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式＝2		○				○								
			17工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式＝3		○				○								
			18掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-4-6	様式＝4		○				○								電子申請を使用しない場合は、1冊受納書提出用台紙に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19建退保証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○						○						
			20工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○						○						
			21掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○						○						
	22被共済者就労状況報告書		現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○						○							
	23掛金充当書		現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○						○							
	24請求書(前払金)		工事請負契約書第34条1項	様式＝5		○				○									
	25VE提案書(契約後VE時)		特記仕様書	様式＝6		○					○							契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。	
	その他		26品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-6	様式＝7		○				○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27再生資源利用計画書 建設資材搬入工事用	共通仕様書1-1-1-19-4	-			○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
		28再生資源利用促進計画書 建設副産物搬出工事用	共通仕様書1-1-1-19-5	-			○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
		29建設発生土搬出調査	特記仕様書	-		○				○									
		30建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○				○									
工事書類	1 施工計画	① 施工計画	31施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	-		○				○						工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 ※必要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。		
			32ISO9001品質計画書	特記仕様書	-		○			○									
			33設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	-		○			○									
			34工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	-		○			○									
			35工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	-	-		○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。	
	2 施工体制	② 施工体制	36施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	-		○			○								「[]」施工体制台帳に係る書類の提出について」の「一部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319号、国官整第16号)に基づき作成する。 建設業及び「次下請人」の警備業以外は不要	
			37施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	-		○			○									
			38作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	-		○			○									
			39工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-5	様式＝9	○													
			40工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-7	様式＝9		○			○								協議の根拠となる一般的な標準事項のコピーは添付不要。	
3 施工状況	③ 施工管理	41工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-6	様式＝9		○			○										
		42工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-8	様式＝9		○			○										
		43工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式＝9		○			○										
		44工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式＝9		○			○										
		45材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式＝10		○			○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要		
		46材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	-		○				○							設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。		

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No.)	発注者作成 書類の位置付 け	受注者作成書類の位置付け							工事書類作成 媒体の 事前協議	備 考		
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠			指示 通知		提出		提示		監督職員 へ連絡			監督職員 へ納品	
							発注者	受注者	監督 職員	契約 担当課	発注 担当課	受注者 保管					
施 工 中	工事書類類	3 施工状況	③ 施工管理	47 段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式＝11		○			○					・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
				48 確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式＝12		○			○				・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
				49 休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	—		○					○		ASP、電子データなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。		
			④ 安全管理	50 安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-3	—		○					○		監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。		
				51 工事事故通報	共通仕様書1-1-1-30	様式＝13		○			○			○		事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。	
				52 工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	—		○			○					事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。	
		⑤ 工程管理	53 工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式＝14		○				○				工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。機関係資料の添付不要。		
			⑥ 品質管理	54 品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	—		○			○					指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。	
		契約関係書類		中間前払金	55 認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式＝15		○			○					
			56 請求書(中間前払金)		工事請負契約書第35条3項	様式＝5		○			○						
	完済部分検査		57 指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式＝16		○			○							
			58 指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式＝17		○			○							
			59 請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式＝5		○			○							
			60 出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式＝18		○			○							
	既済部分検査		61 請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式＝19		○			○							
			62 出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	—		○			○							中間技術検査時にも提出する。
			62 出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式＝18		○			○							
	63 請求書(部分払金)		工事請負契約書第38条5項	様式＝5		○			○								
	修繕		64 修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式＝21		○			○							
			65 部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式＝22		○			○							部分使用がある場合に提出する。
	工期延期		66 工期延期届	工事請負契約書第18条～22条	様式＝23		○			○							工期延期が発生する場合に提出する。
			支給品	67 支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式＝24		○			○						
	建設機械	68 支給品精算書		共通仕様書1-1-1-17-3	様式＝25		○			○							支給品がある場合に提出する。
		69 建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式＝26		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
	その他	現場発生品	70 建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式＝27		○			○							建設機械の貸与がある場合に提出する。
			71 現場発生品調査書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-1-18	様式＝28		○			○							現場発生品がある場合に提出する。 既済部分検査等の際にも提出する。
		72 出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	—		○			○								
		73 産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	—		○					○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。	
		74 建設発生土搬出調査書	特記仕様書	—		○			○								
		75 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○			○								
76 新技術活用関係資料		特記仕様書	—		○			○							新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。		
工 事 完 成 時		契約関係書類	77 完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式＝29		○			○							
	78 引渡書		工事請負契約書第32条4項	様式＝30		○			○								
	79 請求書(完成代金)		工事請負契約書第33条1項	様式＝5		○			○								
	工事書類	80 出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-3	様式＝31		○			○							・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。	
		81 品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-3	様式＝32		○			○							・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。	
		82 品質証明書	特記仕様書	様式＝33		○			○							・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
		83 工事写真	共通仕様書1-1-1-24-3	—		○			○						☆	・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真機の出荷不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。	
		84 総合評価実施報告書	特記仕様書	—		○			○							総合評価流れ方を適用して契約した場合に提出する。	
		85 創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式＝34		○			○							自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。	
		工事完成図書	86 工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	—		○			○				○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
	87 工事管理台帳		共通仕様書3-1-1-7	—		○			○				○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。		
	その他	88 再生資源利用実施書 建設副産物搬入工事用	共通仕様書1-1-1-19-6	—		○			○							該当する建設副産物を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
89 再生資源利用促進実施書 建設副産物搬出工事用		共通仕様書1-1-1-19-6	—		○			○							該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
工 事 完 了 後	その他	90 低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	—	○	○									・低入札価格調査制度の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		